

# 有価証券報告書の訂正報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の訂正報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社千趣会

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年3月26日
【事業年度】	第75期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社千趣会
【英訳名】	SENSHUKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 梶原 健司
【本店の所在の場所】	大阪市北区同心1丁目6番23号
【電話番号】	06-6881-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部 経営管理部長 水野 朋子
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区同心1丁目6番23号
【電話番号】	06-6881-3120
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部 経営管理部長 水野 朋子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2020年3月27日に提出いたしました第75期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

( 税効果会計関係 )

( セグメント情報等 )

セグメント情報

- 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

( 税効果会計関係 )

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(訂正前)

当連結会計年度において実施しました当社グループの設備投資の総額は1,922百万円であります。

通信販売事業においては610百万円、プライダル事業においては962百万円の設備投資を行いました。

設備投資の金額には、有形固定資産のほか、コンピュータシステムの開発費用等の無形固定資産587百万円を含めております。

(後略)

(訂正後)

当連結会計年度において実施しました当社グループの設備投資の総額は1,922百万円であります。

通信販売事業においては284百万円、プライダル事業においては962百万円の設備投資を行いました。

設備投資の金額には、有形固定資産のほか、コンピュータシステムの開発費用等の無形固定資産587百万円を含めております。

(後略)

2 【主要な設備の状況】

(訂正前)

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地			
						面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (大阪市北区)	通信販売事業	事務所	759	0	17	2,790.74	1,284	2,061	384
可児 DC (岐阜県可児市)	通信販売事業	物流設備	1,353	137	30	129,331.50	1,149	2,672	(2)
美濃加茂 DC (岐阜県美濃加茂市)	通信販売事業	物流設備	1,208	41	23	52,455.19	912	2,186	-
鹿沼商品センター (栃木県鹿沼市)	通信販売事業	物流設備	620	2	0	52,286.72	641	1,266	-
千葉コールセンター (千葉県印西市)	通信販売事業	事務所	134	-	0	16,500.04	1,248	1,382	-

(後略)

(訂正後)

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地			
						面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (大阪市北区)	全社(共通)	事務所	759	0	17	2,790.74	1,284	2,061	384
可児 DC (岐阜県可児市)	通信販売事業	物流設備	1,353	137	30	129,331.50	1,149	2,672	(2)
美濃加茂 DC (岐阜県美濃加茂市)	通信販売事業	物流設備	1,208	41	23	52,455.19	912	2,186	-
鹿沼商品センター (栃木県鹿沼市)	通信販売事業 法人事業	物流設備	620	2	0	52,286.72	641	1,266	-
千葉コールセンター (千葉県印西市)	通信販売事業 法人事業	事務所	134	-	0	16,500.04	1,248	1,382	-

(後略)

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	4,862百万円	3,891百万円
減価償却超過額	1,934	1,700
賞与引当金	123	333
資産除去債務	269	269
預り金調整額	182	182
その他	1,410	1,357
繰延税金資産小計	8,781	7,735
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	—	3,891
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	2,888
評価性引当額小計(注)1	8,018	6,779
繰延税金資産合計	762	955
繰延税金負債		
特別償却準備金	446	357
販売促進費認定損	178	201
その他有価証券評価差額金	260	184
その他	178	189
繰延税金負債合計	1,063	933
繰延税金資産(負債)の純額	300	22
再評価に係る繰延税金資産及び負債の内訳		
再評価に係る繰延税金資産	462	524
評価性引当額	462	524
再評価に係る繰延税金負債	74	—
再評価に係る繰延税金負債の純額	74	—

(注)1. 評価性引当額が1,239百万円減少しております。この減少の主な要因は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことに伴うものであります。

(後略)

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	4,862百万円	3,891百万円
減損損失(土地)	2,077	2,116
減価償却超過額	1,934	1,700
賞与引当金	123	333
資産除去債務	269	269
預り金調整額	182	182
その他	1,233	1,210
繰延税金資産小計	10,683	9,704
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	—	3,891
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	4,857
評価性引当額小計(注)1	9,920	8,749
繰延税金資産合計	762	955
繰延税金負債		
特別償却準備金	446	357
販売促進費認定損	178	201
その他有価証券評価差額金	260	184
その他	178	189
繰延税金負債合計	1,063	933
繰延税金資産(負債)の純額	300	22
再評価に係る繰延税金資産及び負債の内訳		
再評価に係る繰延税金資産	462	524
評価性引当額	462	524
再評価に係る繰延税金負債	74	—
再評価に係る繰延税金負債の純額	74	—

(注)1. 評価性引当額が1,171百万円減少しております。この現象の主な要因は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことに伴うものであります。

(後略)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(訂正前)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通信販売 事業	ブライダル 事業	法人事業	保険・ク レジット 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	86,452	19,386	5,161	627	111,628	1,715	113,344	—	113,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,015	0	168	0	1,184	51	1,236	1,236	—
計	87,468	19,386	5,330	628	112,813	1,767	114,581	1,236	113,344
セグメント利益又は 損失( )	5,633	1,004	339	256	4,032	31	4,063	0	4,063
セグメント資産	<u>53,006</u>	21,192	<u>872</u>	<u>441</u>	<u>75,512</u>	<u>1,741</u>	<u>77,254</u>	<u>1,305</u>	75,949
その他の項目									
減価償却費	771	966	21	0	1,759	48	1,807	—	1,807
のれん償却額	—	216	—	—	216	40	256	—	256
持分法適用会社への 投資額	610	3,265	—	—	3,876	—	3,876	—	3,876
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	<u>916</u>	1,894	10	—	<u>2,821</u>	<u>241</u>	<u>3,062</u>	<u>—</u>	3,062

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、化粧品製造販売事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,305百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライダル 事業	法人事業	保険・ク レジット 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,300	20,676	4,757	574	87,309	1,841	89,150	—	89,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,137	0	0	—	1,138	0	1,139	1,139	—
計	62,438	20,677	4,758	574	88,448	1,841	90,289	1,139	89,150
セグメント利益又は 損失（ ）	805	971	358	307	832	60	771	0	772
セグメント資産	<u>51,226</u>	21,067	<u>801</u>	<u>84</u>	<u>73,180</u>	<u>1,719</u>	<u>74,900</u>	<u>1,235</u>	73,664
その他の項目									
減価償却費	604	1,195	18	0	1,818	60	1,879	—	1,879
のれん償却額	—	212	—	—	212	40	253	—	253
持分法適用会社への 投資額	608	3,717	—	—	4,326	—	4,326	—	4,326
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	<u>610</u>	962	33	—	<u>1,606</u>	316	<u>1,922</u>	<u>—</u>	1,922

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、化粧品製造販売事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,235百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(訂正後)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通信販売 事業	ブライダル 事業	法人事業	保険・ク レジット 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	86,452	19,386	5,161	627	111,628	1,715	113,344	—	113,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,015	0	168	0	1,184	51	1,236	1,236	—
計	87,468	19,386	5,330	628	112,813	1,767	114,581	1,236	113,344
セグメント利益又は 損失( )	5,633	1,004	339	256	4,032	31	4,063	0	4,063
セグメント資産	<u>28,815</u>	21,192	<u>1,217</u>	<u>0</u>	<u>51,225</u>	<u>2,194</u>	<u>53,420</u>	<u>22,529</u>	75,949
その他の項目									
減価償却費	771	966	21	0	1,759	48	1,807	—	1,807
のれん償却額	—	216	—	—	216	40	256	—	256
持分法適用会社への 投資額	610	3,265	—	—	3,876	—	3,876	—	3,876
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	<u>686</u>	1,894	10	—	<u>2,591</u>	<u>254</u>	<u>2,846</u>	<u>216</u>	3,062

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、化粧品製造販売事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

(3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額216百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	プライダル 事業	法人事業	保険・ク レジット 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,300	20,676	4,757	574	87,309	1,841	89,150	—	89,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,137	0	0	—	1,138	0	1,139	1,139	—
計	62,438	20,677	4,758	574	88,448	1,841	90,289	1,139	89,150
セグメント利益又は 損失（ ）	805	971	358	307	832	60	771	0	772
セグメント資産	<u>24,073</u>	21,067	<u>1,124</u>	<u>85</u>	<u>46,351</u>	<u>1,726</u>	<u>48,078</u>	<u>25,585</u>	73,664
その他の項目									
減価償却費	604	1,195	18	0	1,818	60	1,879	—	1,879
のれん償却額	—	212	—	—	212	40	253	—	253
持分法適用会社への 投資額	608	3,717	—	—	4,326	—	4,326	—	4,326
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	<u>284</u>	962	33	—	<u>1,280</u>	316	<u>1,596</u>	<u>326</u>	1,922

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、化粧品製造販売事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 0 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

(3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額 326 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	4,496百万円	3,673百万円
減価償却超過額	880	622
関係会社株式評価損	640	492
賞与引当金	24	210
預り金調整額	182	182
その他	1,104	741
繰延税金資産小計	7,329	5,922
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	3,673
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	2,003
評価性引当額小計	7,033	5,676
繰延税金資産合計	296	245
繰延税金負債		
販売促進費認定損	178	201
その他有価証券評価差額金	260	184
その他	44	45
繰延税金負債合計	482	431
繰延税金負債の純額	186	185
再評価に係る繰延税金資産及び負債の内訳		
再評価に係る繰延税金資産	462	524
評価性引当額	462	524
再評価に係る繰延税金負債	74	-
再評価に係る繰延税金負債の純額	74	-

(後略)

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	4,496百万円	3,673百万円
減損損失(土地)	2,074	2,112
減価償却超過額	880	622
関係会社株式評価損	640	492
賞与引当金	24	210
預り金調整額	182	182
その他	931	597
繰延税金資産小計	9,231	7,892
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	3,673
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	3,973
評価性引当額小計	8,934	7,646
繰延税金資産合計	296	245
繰延税金負債		
販売促進費認定損	178	201
その他有価証券評価差額金	260	184
その他	44	45
繰延税金負債合計	482	431
繰延税金負債の純額	186	185
再評価に係る繰延税金資産及び負債の内訳		
再評価に係る繰延税金資産	462	524
評価性引当額	462	524
再評価に係る繰延税金負債	74	—
再評価に係る繰延税金負債の純額	74	—

(後略)